

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本・小型株・ファンド



第43期（決算日：2021年6月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本・小型株・ファンド」は、去る6月10日に第43期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

投資環境

新型コロナウイルスの影響から米国など各国の経済対策への期待感や国内でのワクチン接種進展、国内企業の業績回復期待などから小型株式市況の動きを表す代表的な指数の1つであるRUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは上昇しました。

運用のポイント

株式市場では、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長魅力の高い銘柄への注目が継続すると考え、こうした観点から個別企業調査・分析に基づく新規銘柄発掘や既存銘柄のフォローに注力し、銘柄の選別を行いました。

新しい技術・サービスを創出する有望企業が増加しつつある新規公開市場に注目し、積極的な調査を実施して新規投資企業の発掘や最新技術・サービスの情報収集に努めました。

個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向などにも留意した運用を行いました。

上記の運用を行った結果、ファンドの騰落率は、9.0%(分配金再投資ベース)の上昇となりましたが、ベンチマーク(RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス)の騰落率(9.6%)を0.6%下回りました。セクター内の個別銘柄判断の結果、証券、商品先物取引業をベンチマークに対してアンダーウェイトしていたことや、FDK、ユーザベースなどの銘柄選択がマイナスに影響しました。

運用環境の見通しおよび今後の運用方針

小型株の業績見通しは新型コロナウイルスの影響からの回復を見込む企業が多いことや景況感などに左右されず好調な業績が続く見通しの企業もみられ、概ね堅調な推移が期待されます。ウイルス感染の動向は懸念材料ではありますが、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。



株式運用部
ファンドマネージャー
日高 真一郎

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み入金	期騰落中率	インデックス	期騰落中率			
	円	円		%		%	%		百万円
39期(2019年6月10日)	16,440	0		△ 1.4	486.58	△ 4.3	96.7	—	4,227
40期(2019年12月10日)	17,408	1,100		12.6	542.20	11.4	98.5	—	3,672
41期(2020年6月10日)	17,724	0		1.8	493.51	△ 9.0	93.6	—	3,484
42期(2020年12月10日)	19,146	1,500		16.5	518.74	5.1	97.1	—	2,897
43期(2021年6月10日)	20,062	800		9.0	568.57	9.6	96.3	—	2,951

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	インデックス	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円		%			%	%	%
2020年12月10日	19,146	—		518.74	—	97.1	—	—
12月末	19,731	3.1		524.69	1.1	97.1	—	—
2021年1月末	19,730	3.1		526.46	1.5	97.7	—	—
2月末	19,751	3.2		537.96	3.7	97.6	—	—
3月末	20,894	9.1		573.81	10.6	97.4	—	—
4月末	20,781	8.5		556.57	7.3	96.5	—	—
5月末	20,285	5.9		553.32	6.7	94.9	—	—
(期末)								
2021年6月10日	20,862	9.0		568.57	9.6	96.3	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第43期：2020年12月11日～2021年6月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第43期首	19,146円
第43期末	20,062円
既払分配金	800円
騰落率	9.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（9.6%）を0.6%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

小型株式市況が上昇したことや組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・ベイカレント・コンサルティング、エアトリ、マネーフォワード、住友ベークライト、トプコン

下位5銘柄・・・ユーザベース、FDK、あすか製薬ホールディングス、テクマトリックス、ベース

第43期：2020年12月11日～2021年6月10日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。

期首から2021年4月中旬にかけては、米国など各国の経済対策への期待感や新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などから国内小型株式市況は上昇基調となりました。

4月下旬から5月中旬にかけては米長期金利が上昇したことなどを背景に下落する場面もありましたが、その後は国内でのワクチン接種進展や国内企業の業績回復期待などから国内小型株式市況は上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本・小型株・ファンド

当ファンドは日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しています。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。組入銘柄数は概ね88～94銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは

接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、家計簿アプリや会計クラウドを手掛ける「マネーフォワード」やネット広告代理店の「セプテーニ・ホールディングス」など14銘柄を新規に組み入れました。一方、システム受託開発の「ベース」や医療機器輸入商社の「日本ライフライン」など10銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本・小型株・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（9.6%）を0.6%下回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

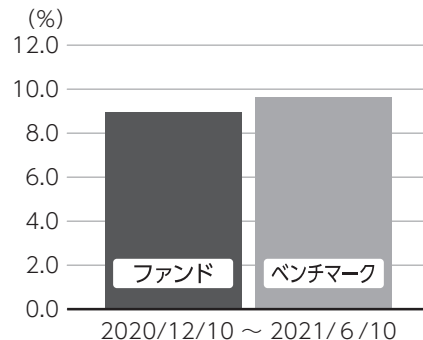
銘柄選択要因：ベйкаレント・コンサルティング、エアトリの株価上昇がプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：証券、商品先物取引業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：F D K、ユーザベースの株価下落がマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第43期 2020年12月11日～2021年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	800 (3.835%)
当期の収益	800
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,062

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本・小型株・ファンド

日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

小型株の業績見通しは新型コロナウイルスの影響からの回復を見込む企業が多いことや景況感などに左右されず好調な業績が続く見通しの企業もみられ、概ね堅調な推移が期待されます。新型コロナウイルス感染の動向は懸念材料ではありますが、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中

長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。

小型株市場が上昇する中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄が散見されていることも踏まえ、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

2020年12月11日～2021年6月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	167	0.823	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(78)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(78)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.050	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(10)	(0.050)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	177	0.874	

期中の平均基準価額は、20,348円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

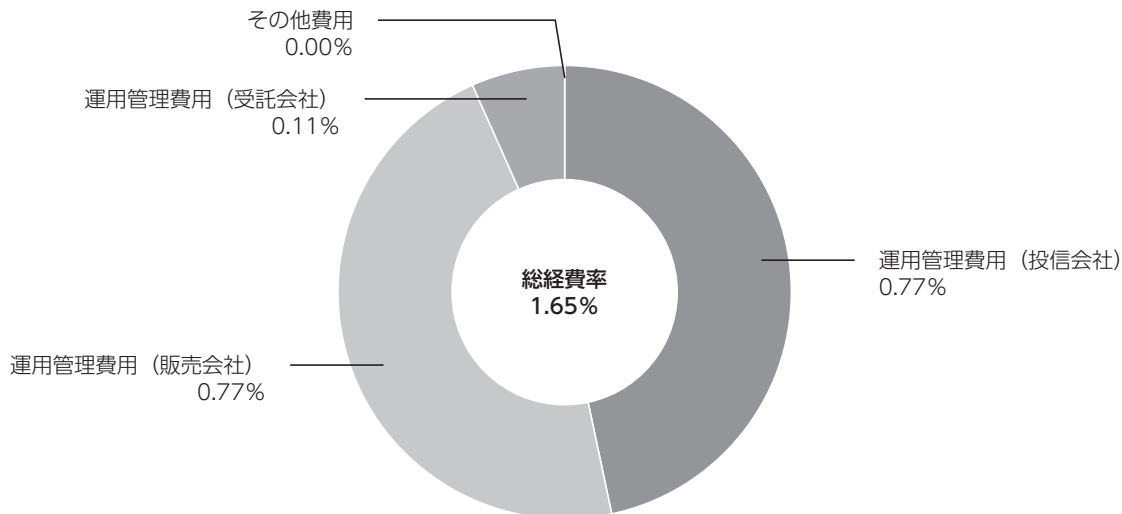
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 26,211	千円 209,136	千口 50,001	千円 419,550

○株式売買比率

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,697,575千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,312,077千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年6月10日)

利害関係人との取引状況

<日本・小型株・ファンド>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,677	百万円 516	% 19.3	百万円 3,019	百万円 624	% 20.7

平均保有割合 35.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,546千円
うち利害関係人への支払額 (B)	310千円
(B) / (A)	20.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	367,804	344,013	2,944,483

○投資信託財産の構成

(2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	2,944,483	95.1
コール・ローン等、その他	150,109	4.9
投資信託財産総額	3,094,592	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,094,592,013
コール・ローン等	32,656,775
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	2,944,483,353
未収入金	117,451,885
(B) 負債	143,051,661
未払収益分配金	117,695,395
未払解約金	40,071
未払信託報酬	25,272,436
未払利息	15
その他未払費用	43,744
(C) 純資産総額(A-B)	2,951,540,352
元本	1,471,192,449
次期繰越損益金	1,480,347,903
(D) 受益権総口数	1,471,192,449口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,062円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,513,539,766円
 期中追加設定元本額 105,016,538円
 期中一部解約元本額 147,363,855円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,0062円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年12月11日～ 2021年6月10日
費用控除後の配当等収益額	17,344,802円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	230,235,452円
収益調整金額	1,350,344,622円
分配準備積立金額	118,422円
当ファンドの分配対象収益額	1,598,043,298円
1万口当たり収益分配対象額	10,862円
1万口当たり分配金額	800円
収益分配金金額	117,695,395円

○損益の状況 (2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 949
受取利息	6
支払利息	△ 955
(B) 有価証券売買損益	272,897,383
売買益	292,363,930
売買損	△ 19,466,547
(C) 信託報酬等	△ 25,316,180
(D) 当期損益金(A+B+C)	247,580,254
(E) 前期繰越損益金	118,422
(F) 追加信託差損益金	1,350,344,622
(配当等相当額)	(986,143,183)
(売買損益相当額)	(364,201,439)
(G) 計(D+E+F)	1,598,043,298
(H) 収益分配金	△ 117,695,395
次期繰越損益金(G+H)	1,480,347,903
追加信託差損益金	1,350,344,622
(配当等相当額)	(986,252,189)
(売買損益相当額)	(364,092,433)
分配準備積立金	130,003,281

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	800円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年6月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第42期》決算日2021年6月10日

[計算期間：2020年12月11日～2021年6月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第42期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第42期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
38期(2019年6月10日)	56,034	△ 0.5	486.58	△ 4.3	97.0	—	9,482
39期(2019年12月10日)	63,644	13.6	542.20	11.4	98.5	—	9,260
40期(2020年6月10日)	66,071	3.8	493.51	△ 9.0	97.7	—	8,091
41期(2020年12月10日)	77,830	17.8	518.74	5.1	98.3	—	8,453
42期(2021年6月10日)	85,592	10.0	568.57	9.6	96.6	—	9,056

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2020年12月10日	円	%		%	%	%
	77,830	—	518.74	—	98.3	—
12月末	80,329	3.2	524.69	1.1	97.3	—
2021年1月末	80,439	3.4	526.46	1.5	97.8	—
2月末	80,618	3.6	537.96	3.7	97.9	—
3月末	85,428	9.8	573.81	10.6	97.6	—
4月末	85,087	9.3	556.57	7.3	96.2	—
5月末	83,169	6.9	553.32	6.7	95.1	—
(期 末) 2021年6月10日	85,592	10.0	568.57	9.6	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

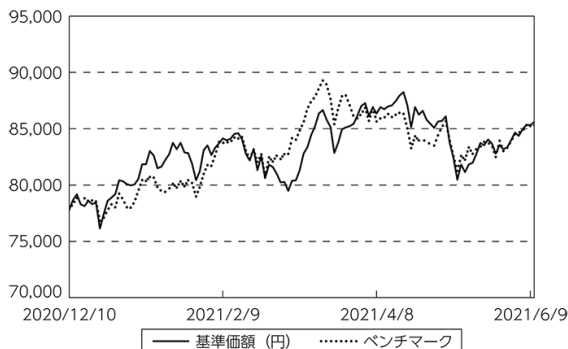
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.6%)を0.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

小型株式市況が上昇したことや組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…ベイカレント・コンサルティング、エアトリ、マネーフォワード、住友ベークライト、トプコン

下位5銘柄…ユーザベース、FDK、あすか製薬ホールディングス、テクマトリックス、ベース

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は上昇しました。
- ・期首から2021年4月中旬にかけては、米国など各国の経済対策への期待感や新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などから国内小型株式市況は上昇基調となりました。
- ・4月下旬から5月中旬にかけては米長期金利が上昇したことなどを背景に下落する場面もありましたが、その後は国内でのワクチン接種進展や国内企業の業績回復期待などから国内小型株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね88～94銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、家計簿アプリや会計クラウドを手掛けるマネーフォワードやネット広告代理店のセプテーニ・ホールディングスなど14銘柄を新規に組み入れました。一方、システム受託開発のベースや医療機器輸入商社の日本ライフラインなど10銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.6%)を0.4%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：ベイカレント・コンサルティング、エアトリの株価上昇がプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：証券、商品先物取引業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：FDK、ユーザベースの株価下落がマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・小型株の業績見通しは新型コロナウイルスの影響からの回復を見込む企業が多いことや景況感などに左右されず好調な業績が続く見通しの企業もみられ、概ね堅調な推移が期待されます。新型コロナウイルス感染の動向は懸念材料ではありますが、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。
- ・小型株市場が上昇する中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄が散見されていることも踏まえ、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 42 (42)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	42	0.050	
期中の平均基準価額は、83,154円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		1,996	2,677,974	1,165	3,019,601
		(178)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,697,575千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,312,077千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,332千円
うち利害関係人への支払額 (B)	878千円
(B) / (A)	20.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
サカタのタネ	24.6	26.1	100,876	
建設業 (2.4%)				
Lib Work	20	35.2	32,278	
前田建設工業	93	183.8	181,043	
食料品 (1.7%)				
不二製油グループ本社	15	12.4	34,410	
ビックスコーポレーション	12.4	18.5	60,495	
ファーマフーズ	—	17.3	50,031	
化学 (9.0%)				
日本化学工業	23.5	10.8	31,233	
田岡化学工業	15	15.8	199,870	
大阪有機化学工業	—	22.7	96,815	
住友ベークライト	46.1	39.2	195,412	
扶桑化学工業	55.8	36.7	147,901	
新日本製薬	12	16.8	35,901	
タカラバイオ	30	27.3	78,624	
クミアイ化学工業	49	—	—	
医薬品 (5.4%)				
あすか製薬	11	—	—	
JCRファーマ	19.4	17.3	58,820	
ソーせいグループ	90	70.1	114,543	
カルナバイオサイエンス	37	23.5	30,691	
ベプチドリーム	7.9	5.5	27,087	
ミズホメディー	—	12.2	31,488	
セルソース	8.6	12.4	158,968	
モダリス	15	—	—	
あすか製薬ホールディングス	—	46.6	48,603	
ゴム製品 (—%)				
相模ゴム工業	35.8	—	—	
ガラス・土石製品 (4.6%)				
日東紡績	35	18.1	62,535	
MARUWA	17.6	15.2	161,576	
ニチアス	32.8	31	86,955	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニチハ	31	29.9	88,055	
鉄鋼 (1.7%)				
新日本電工	—	477	147,870	
金属製品 (2.6%)				
トーカロ	157.7	63.8	90,149	
RS Technologies	35.4	17.5	101,150	
テクノフレックス	39	37.5	39,112	
機械 (6.0%)				
タクマ	79	90.6	163,714	
アイダエンジニアリング	—	134.5	117,687	
小田原エンジニアリング	13	12.6	33,516	
レオン自動車	32	24.6	37,441	
技研製作所	24	24.8	114,576	
ローツェ	16.3	5.5	53,955	
電気機器 (6.4%)				
日東工業	36.2	17.7	31,913	
エレコム	9	13.1	26,226	
マクセルホールディングス	—	62.2	79,616	
レーザーテック	4.5	2.8	57,568	
図研	28.1	26	79,300	
日本電子	7	14.5	84,970	
FDK	81	73.7	93,377	
市光工業	95	149.2	110,706	
輸送用機器 (1.9%)				
トヨタ紡織	—	43.6	97,794	
エフ・シー・シー	42	37	64,639	
精密機器 (6.1%)				
日本エム・ディ・エム	83.5	66.2	148,486	
東京精密	29.6	25.3	133,584	
トプコン	94	119.5	216,773	
メニコン	3.7	4.5	32,355	
その他製品 (4.7%)				
ブシロード	28	15.7	48,827	
前田工織	38	57.3	195,393	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SHOEI	44.5	44.2	171,496	
陸運業 (0.4%)				
丸和運輸機関	25.4	24	37,632	
情報・通信業 (16.3%)				
NECネットエスアイ	47	37.5	65,850	
アートスパークホールディングス	20	21.9	69,861	
テクマトリックス	78.5	39.3	64,216	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	8	—	—	
eBASE	33	—	—	
ユーザベース	40	44.9	117,862	
マネーフォワード	—	36.8	253,184	
スパイダープラス	—	24.2	52,659	
ラクスル	18.2	—	—	
メルカリ	24.7	14	73,920	
スマレジ	33	26.6	144,172	
Sansan	—	19.8	173,844	
ギフトィ	61.9	54.4	176,256	
HENNGE	5.8	—	—	
マクアケ	13.9	6.8	41,344	
ベース	21.8	—	—	
ビザスク	27.4	26.2	95,499	
コマースOneホールディングス	11	15.2	37,148	
電通国際情報サービス	13.5	16.5	63,690	
卸売業 (1.0%)				
ラクト・ジャパン	27	13.4	38,015	
シップヘルスケアホールディングス	11.7	18	46,476	
日本ライフライン	62.8	—	—	
小売業 (6.2%)				
アダストリア	—	35	71,400	
ネクステージ	97	82.6	136,372	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
FOOD & LIFE COMPANIE	27	20.7	99,567	
西松屋チェーン	27	42.1	63,150	
ワークマン	5	—	—	
日本瓦斯	30.6	96.1	170,481	
その他金融業 (1.4%)				
全国保証	17.1	13.7	65,965	
アルヒ	57.7	35.4	55,896	
不動産業 (3.9%)				
いちご	323.8	312.3	114,926	
オープンハウス	22	18.3	97,539	
ティーケービー	32	18.3	46,500	
カチタス	31.4	26.4	84,216	
サービス業 (17.2%)				
日本M&Aセンター	13	23	61,847	
タケエイ	36.2	47.5	62,462	
セブテーニ・ホールディングス	—	395.3	175,117	
フルキャストホールディングス	—	71.5	156,013	
ジャパンマテリアル	117.6	85.6	112,478	
I B J	145	118.4	136,633	
メドピア	6.2	4.1	18,901	
エラン	29	95.8	126,743	
エアトリ	68	50.5	152,762	
ソラスト	83.5	62.8	85,219	
ペイカレント・コンサルティング	12.4	7.6	278,160	
ダイレクトマーケティングミックス	—	21	84,315	
建設技術研究所	15.5	20	49,620	
合 計	株 数・金 額	3,539	4,548	8,744,333
	銘柄数<比率>	88	92	<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,744,333	% 95.2
コール・ローン等、その他	439,133	4.8
投資信託財産総額	9,183,466	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,183,466,299 円
コール・ローン等	387,803,537
株式(評価額)	8,744,333,100
未収入金	14,730,650
未収配当金	36,599,012
(B) 負債	126,829,760
未払解約金	126,829,576
未払利息	184
(C) 純資産総額(A-B)	9,056,636,539
元本	1,058,117,201
次期繰越損益金	7,998,519,338
(D) 受益権総口数	1,058,117,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	85,592円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,086,133,384円
 期中追加設定元本額 150,110,255円
 期中一部解約元本額 178,126,438円
 また、1口当たり純資産額は、期末8.5592円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本・小型株・ファンド	344,013,851円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	296,335,033円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	263,201,174円
国内株式セレクション(ラップ向け)	104,745,025円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	25,104,325円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	14,312,363円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	6,396,947円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	2,591,857円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,416,626円
合計	1,058,117,201円

○損益の状況 (2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	54,269,896 円
受取配当金	54,281,967
受取利息	121
その他収益金	1,156
支払利息	△ 13,348
(B) 有価証券売買損益	776,197,969
売買益	1,272,084,385
売買損	△ 495,886,416
(C) 当期損益金(A+B)	830,467,865
(D) 前期繰越損益金	7,367,214,954
(E) 追加信託差損益金	1,099,790,073
(F) 解約差損益金	△ 1,298,953,554
(G) 計(C+D+E+F)	7,998,519,338
次期繰越損益金(G)	7,998,519,338

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。